

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	9,919,497			10,648,211	実質収支比率			7.7	4.4																																																																						
市町村名	遠賀町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	9,398,015	10,259,995	経常収支比率	82.7	91.9	(88.6)	(97.2)																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	521,482	388,216	(※1)																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	159,434	196,914	標準財政規模	4,689,940	4,393,366																																																																										
					中部	×	実質収支	362,048	191,302	財政力指数	0.57	0.59																																																																										
人口	令和2年国調(人)	18,723	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	170,746	-1,967	公債費負担比率	10.3	9.6																																																																										
	平成27年国調(人)	18,877			山振	×	積立金	28,210	154,098	健全化判断比率																																																																												
	増減率(%)	-0.8			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	19,224	第1次	令和2年国調	238	平成27年国調	273	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	211,745	連結実質赤字比率	-	-																																																																							
	うち日本人(人)	19,009		2.9	3.4			実質単年度収支	198,956	-59,614	実質公債費比率	6.6	7.0																																																																									
	令和03.01.01(人)	19,212	第2次	2,254	2,187			基準財政収入額	2,054,930	2,108,919	資金不足比率(※4)																																																																											
	うち日本人(人)	18,978		27.4	27.0			基準財政需要額	3,846,373	3,616,895																																																																												
	増減率(%)	0.1	第3次	5,736	5,629			標準税収入額等	2,577,625	2,650,185																																																																												
	うち日本人(%)	0.2		69.7	69.6			経常経費充当一般財源等	3,982,272	4,031,461																																																																												
	面積(km ²)	22.15						歳入一般財源等	5,743,883	5,750,857																																																																												
人口密度(人/km ²)	845																																																																																					
世帯数(世帯)	7,561																																																																																					
職員の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,675,142	6,576,835																																																																											
	市区町村長	1	7,750		一般職員	118	353,646	2,997	うち公的資金	6,493,327	6,341,085																																																																											
	副市区町村長	1	6,270		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,146,848	3,056,712																																																																											
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,112,491	1,093,282																																																																											
	議会議長	1	3,460		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																											
	議会副議長	1	2,910		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	214,010	211,092																																																																											
	議会議員	11	2,720		合計	118	353,646	2,997	積立金現在高	771,316	743,106																																																																											
						ラスパイレシ指数			95.1	減債基金	531,738	443,657																																																																										
										その他特定目的基金	2,846,445	2,732,489																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)</td> <td>(18) 遠賀町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 遠賀公園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 遠賀町土地取得会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(7) 下水道事業会計		(8) 福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	(18) 遠賀町土地開発公社	(2) 遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(9) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		(3) 遠賀公園事業特別会計				(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)		(4) 遠賀町土地取得会計				(11) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)						(12) 福岡県自治振興組合(一般会計)						(13) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						(14) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)						(15) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)						(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(17) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																	
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(7) 下水道事業会計		(8) 福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	(18) 遠賀町土地開発公社																																																																																	
(2) 遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(9) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)																																																																																		
(3) 遠賀公園事業特別会計				(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)																																																																																		
(4) 遠賀町土地取得会計				(11) 遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)																																																																																		
				(12) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																		
				(13) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																		
				(14) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																		
				(15) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																																		
				(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																		
				(17) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,030,152	20.5	2,030,152	45.2	普通税	2,030,152	100.0	-	
地方譲与税	69,952	0.7	69,952	1.6	法定普通税	2,030,152	100.0	-	
利子割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0	市町村民税	903,156	44.5	-	
配当割交付金	11,452	0.1	11,452	0.3	個人均等割	32,177	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,341	0.1	13,341	0.3	所得割	771,707	38.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,004	2.4	-	
地方消費税交付金	431,075	4.3	431,075	9.6	法人税割	50,268	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	19,267	0.2	19,267	0.4	固定資産税	921,526	45.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	918,725	45.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,496	3.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	141,974	7.0	-	
自動車税環境性能割交付金	8,652	0.1	8,652	0.2	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	23,063	0.2	23,063	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	86,054	0.9	86,054	1.9	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	20,195	0.2	20,195	0.4	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,809	0.0	2,809	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	940	0.0	940	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	62,110	0.6	62,110	1.4	事業所税	-	-	-	
地方交付税	2,037,067	20.5	1,791,443	39.9	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	1,791,443	18.1	1,791,443	39.9	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	245,624	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	4,731,215	47.7	4,485,591	99.8	合計	2,030,152	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	2,719	0.0	2,719	0.1					
分担金・負担金	231,540	2.3	-	-					
使用料	85,953	0.9	2,565	0.1					
手数料	31,378	0.3	-	-					
国庫支出金	2,499,152	25.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	644,272	6.5	-	-					
財産収入	13,992	0.1	492	0.0					
寄附金	330,051	3.3	-	-					
繰入金	116,884	1.2	-	-					
繰越金	388,216	3.9	-	-					
諸収入	162,253	1.6	3,214	0.1					
地方債	681,872	6.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	320,872	3.2	-	-					
歳入合計	9,919,497	100.0	4,494,581	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,446	1.0	-	90,446	
総務費	1,248,914	13.3	16,039	808,727	
民生費	3,601,304	38.3	91,604	1,349,539	
衛生費	728,357	7.8	4,033	475,258	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	191,299	2.0	56,922	78,623	
商工費	106,887	1.1	-	104,288	
土木費	1,888,022	20.1	1,455,539	958,628	
消防費	262,979	2.8	4,831	260,469	
教育費	666,503	7.1	45,082	505,986	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	613,304	6.5	-	590,437	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,398,015	100.0	1,674,050	5,222,401	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,818,897	40.6	1,887,695	1,877,183	39.0
人件費	1,054,623	11.2	884,951	879,489	18.3
うち職員給	669,334	7.1	529,574	-	-
扶助費	2,150,970	22.9	412,307	407,257	8.5
公債費	613,304	6.5	590,437	590,437	12.3
元利償還金	613,186	6.5	590,319	590,319	12.3
内訳	583,565	6.2	560,702	560,702	11.6
うち元金	29,621	0.3	29,617	29,617	0.6
うち利子	118	0.0	118	118	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,905,068	41.6	2,720,950	2,105,089	43.7
物件費	1,508,863	16.1	744,395	603,502	12.5
維持補修費	19,214	0.2	11,353	11,353	0.2
補助費等	1,214,611	12.9	1,099,481	858,365	17.8
うち一部事務組合負担金	608,479	6.5	608,479	569,142	11.8
繰出金	764,210	8.1	630,665	580,830	12.1
積立金	347,131	3.7	184,017	-	-
投資・出資金・貸付金	51,039	0.5	51,039	51,039	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,674,050	17.8	613,756	-	-
うち人件費	15,000	0.2	15,000	-	-
普通建設事業費	1,674,050	17.8	613,756	-	-
うち補助	1,433,740	15.3	474,133	-	-
うち単独	213,628	2.3	137,868	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,398,015	100.0	5,222,401	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

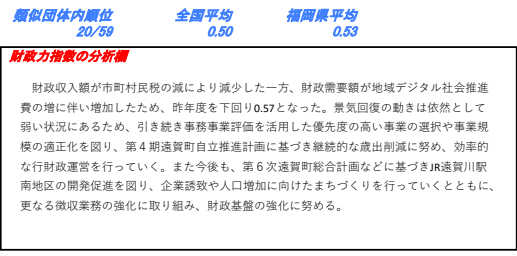
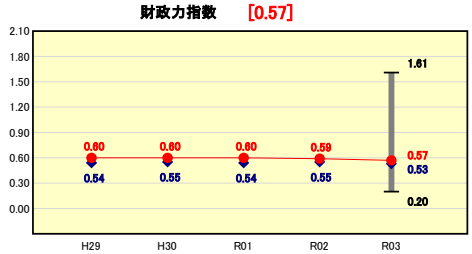
人口	19,224	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,009	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	9,919,497	千円	将来負担比率	11.7	%
歳出総額	9,398,015	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実質収支	362,048	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	4,689,940	千円			
地方債現在高	6,675,142	千円			



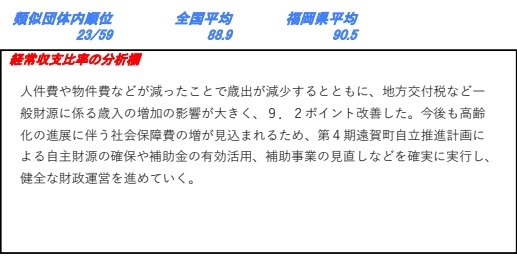
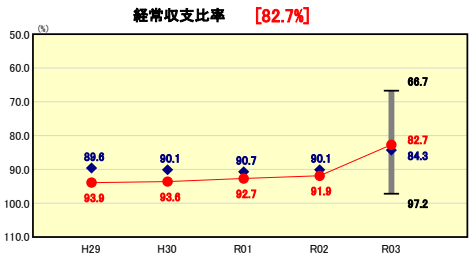
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

令和3年度 福岡県遠賀町

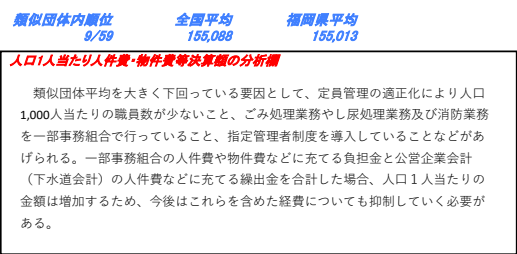
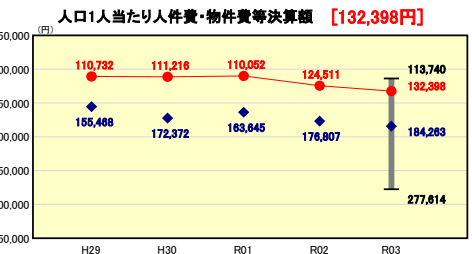
財政力



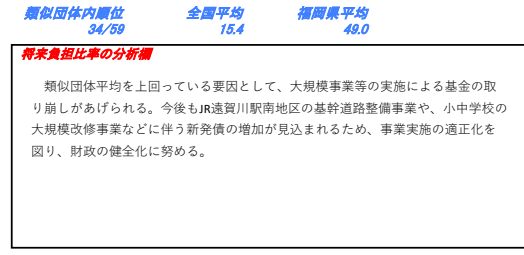
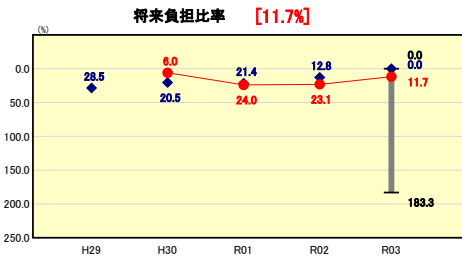
財政構造の弾力性



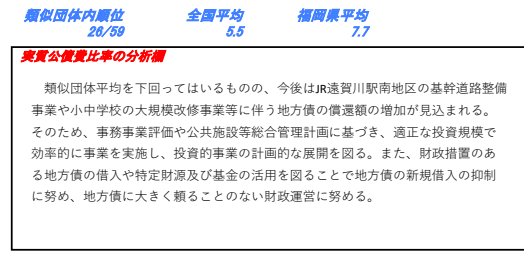
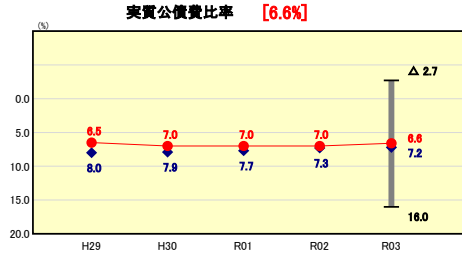
人件費・物件費等の状況



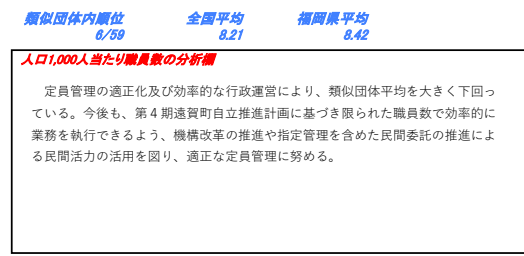
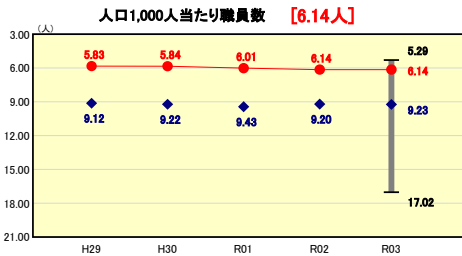
将来負担の状況



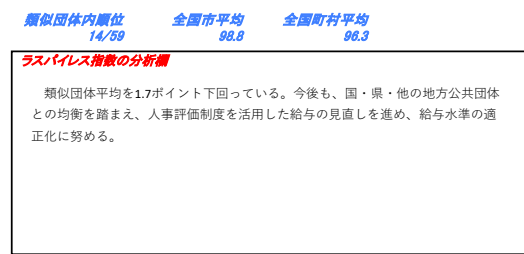
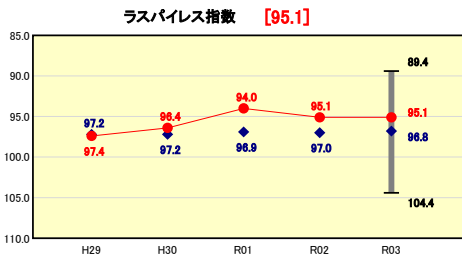
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



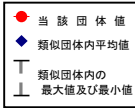
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

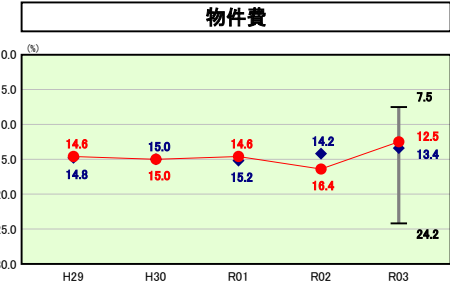
福岡県遠賀町

経常収支比率の分析

人口	19,224	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,009	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	9,919,497	千円	将来負担比率	11.7	%
歳出総額	9,398,015	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実質収支	362,048	千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2	
標準財政規模	4,689,940	千円			
地方債現在高	6,675,142	千円			

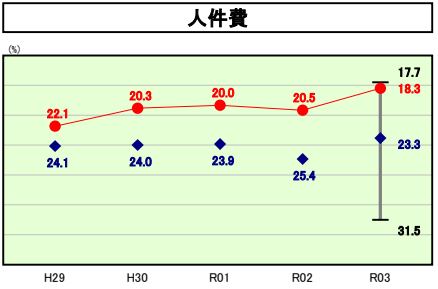


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



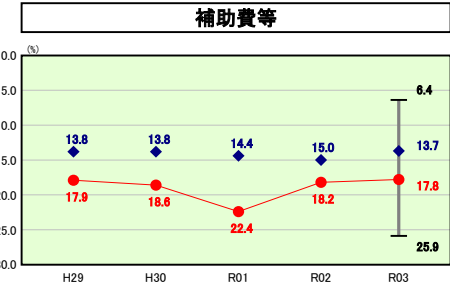
物件費の分析欄

類似団体平均を下回った要因として、豊かなふるさと造賀寄附金条例の改定に伴い、ふるさと納税返礼の推進経費に係る通信運搬費や手数料などの経常的な物件費が減少したことがあげられる。今後も引き続き、指定管理を含めた民間委託の導入などによる管理運営の見直しを図るとともに、委託業務内容の見直しなどにより経常的な物件費の抑制に努める。



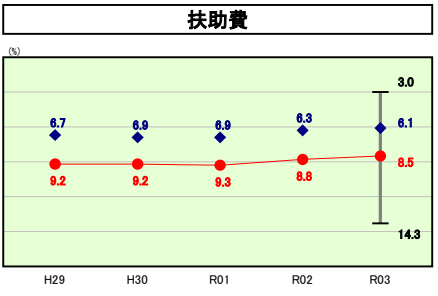
人件費の分析欄

類似団体平均を下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。今後も職員定数の適正化や手当の見直しなど給与の適正化に努める。



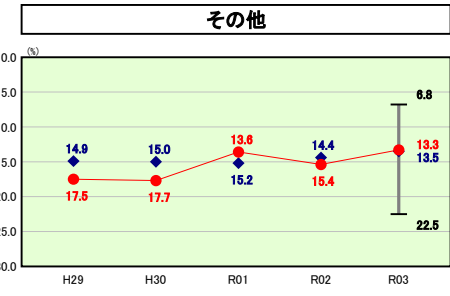
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で、介護保険事業や後期高齢者医療事業を広域連合で行っているため、負担金が大きくなっていることがあげられる。ただし令和3年度については、地方交付税や消費税交付金の増により経常的一般財源に係る歳入が増加したため、前年度より0.4ポイント改善した。今後も第4期遠賀町自立推進計画に基づき、補助事業・補助金額の見直しを検討し、経常経費の削減に努める。



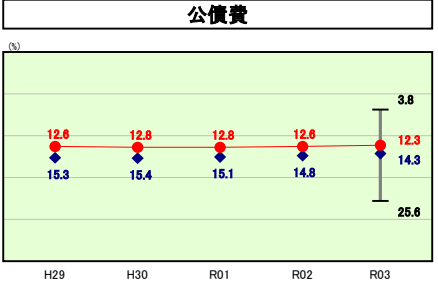
扶助費の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、社会保障に係る扶助費の増や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。ただし令和3年度については、地方交付税や消費税交付金の増により経常的一般財源に係る歳入が増加したため、前年度より0.3ポイント改善した。



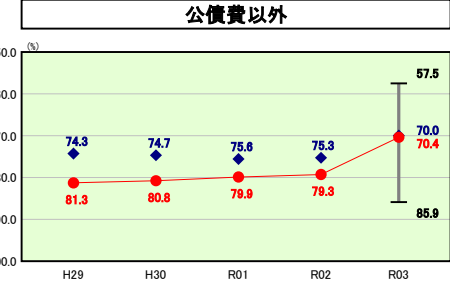
その他の分析欄

類似団体平均を下回った要因として、経常的一般財源等の福岡県介護保険広域連合負担金の減があげられる。今後も引き続き、高齢化の進展などにより介護給付費や高齢者医療費などの各広域連合への負担金の増が見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の削減に努めていく。また、国民健康保険事業会計についても、国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準を維持しており、元利償還金の人口1人当たりの決算額も類似団体平均と比較して少ない状況にある。今後も、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業等に伴う地方債の借入により、地方債残高が増加することが見込まれるため、事業の必要性を十分精査し、地方債の新規借入の抑制に努めていく必要がある。



公債費以外の分析欄

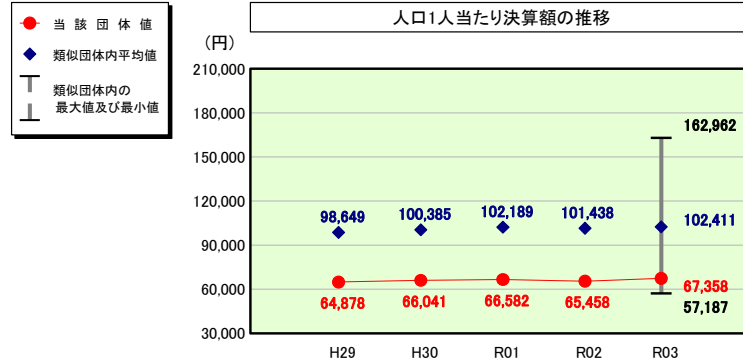
類似団体平均を上回っている要因として、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で、介護保険事業や後期高齢者医療事業を広域連合で行っているため、補助費等に係る経常収支比率が高いことがあげられる。今後も高齢化の進展などにより負担金の増加が見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の削減に努める。また、第4期遠賀町自立推進計画に基づき補助事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県遠賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

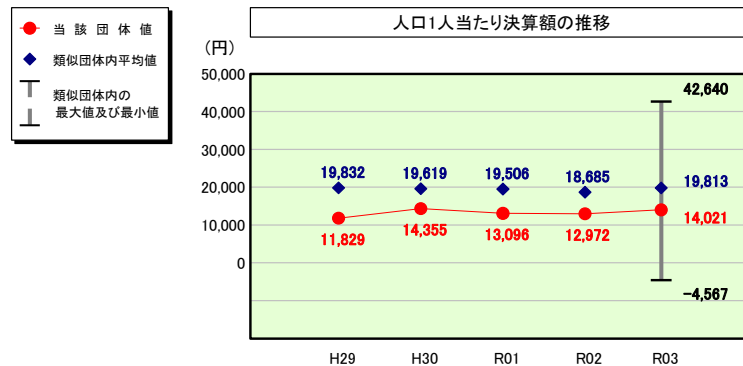
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,054,623	54,860	91,900	▲ 40.3
一部事務組合負担金(補助費等)	244,332	12,710	11,848	7.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	323	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	653	34	21	61.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,758	1,704	3,646	▲ 53.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,000	780	1,700	▲ 54.1
▲退職金	▲ 52,479	▲ 2,730	▲ 7,027	▲ 61.1
合計	1,294,887	67,358	102,411	▲ 34.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.14	9.23	▲ 3.09
ラスパイレ指数	95.1	96.8	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

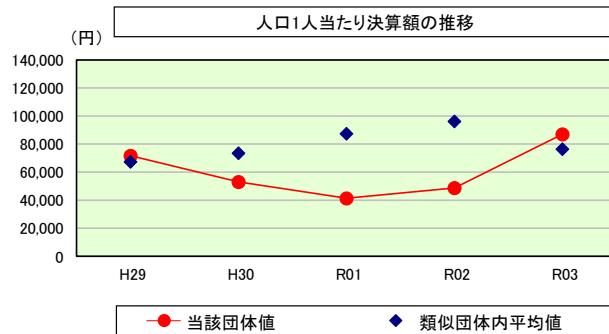


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	613,186	31,897	50,517	▲ 36.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	148,289	7,714	15,430	▲ 50.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,542	2,993	2,664	12.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	195	10	451	▲ 97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	110	6	4	50.0
▲特定財源の額	▲ 22,867	▲ 1,190	▲ 3,528	▲ 66.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 526,908	▲ 27,409	▲ 45,748	▲ 40.1
合計	269,547	14,021	19,813	▲ 29.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,389,306	71,677	▲ 41.4	67,343	0.1	▲ 41.5
うち単独分	340,222	17,553	▲ 3.2	32,865	▲ 6.3	3.1
H30	1,026,252	53,047	▲ 26.0	73,475	9.1	▲ 35.1
うち単独分	322,144	16,652	▲ 5.1	43,072	31.1	▲ 36.2
R01	799,091	41,389	▲ 22.0	87,464	19.0	▲ 41.0
うち単独分	194,404	10,069	▲ 39.5	47,479	10.2	▲ 49.7
R02	935,284	48,682	17.6	96,248	10.0	7.6
うち単独分	368,239	19,167	90.4	55,768	17.5	72.9
R03	1,674,050	87,081	78.9	76,413	▲ 20.6	99.5
うち単独分	213,628	11,113	▲ 42.0	39,658	▲ 28.9	▲ 13.1
過去5年間平均	1,164,797	60,375	1.4	80,189	3.5	▲ 2.1
うち単独分	287,727	14,911	0.1	43,768	4.7	▲ 4.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

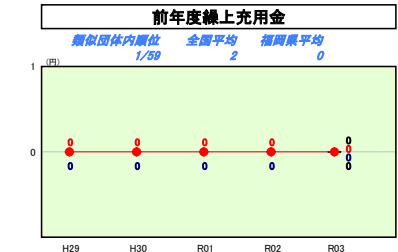
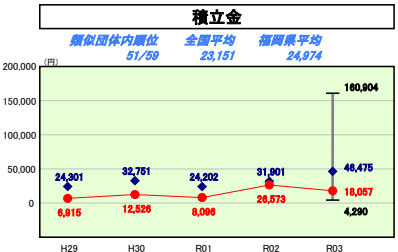
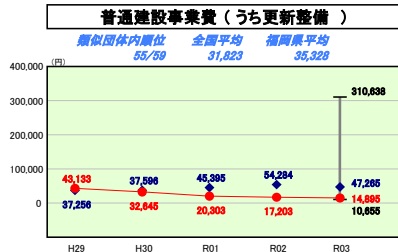
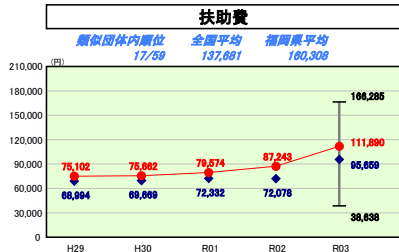
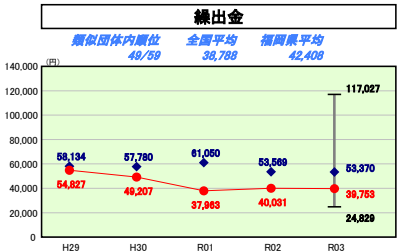
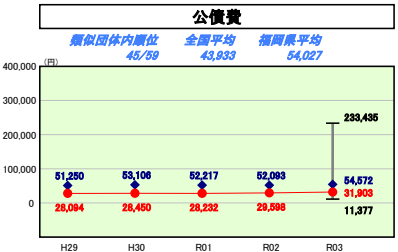
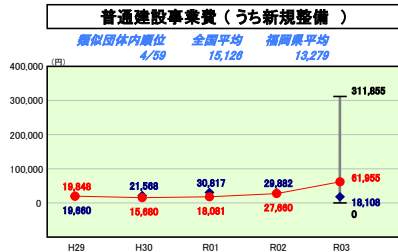
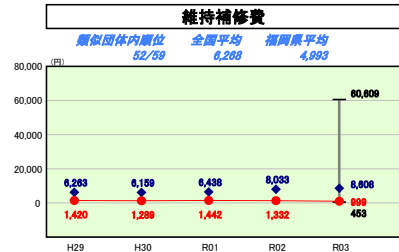
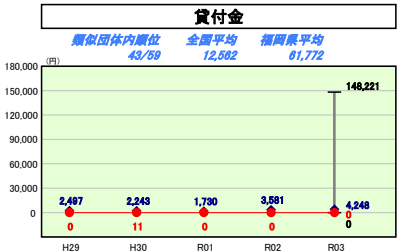
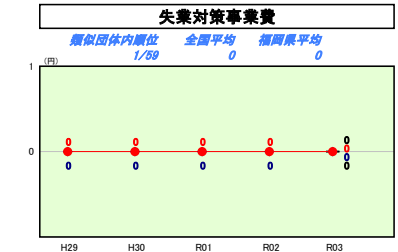
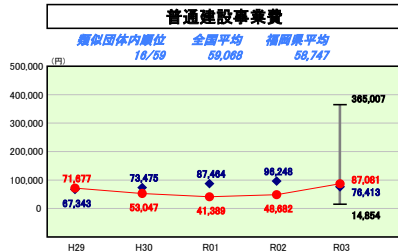
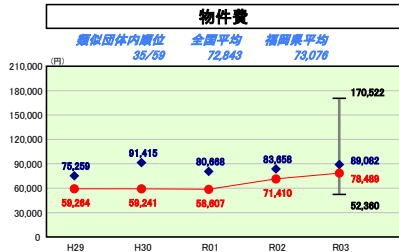
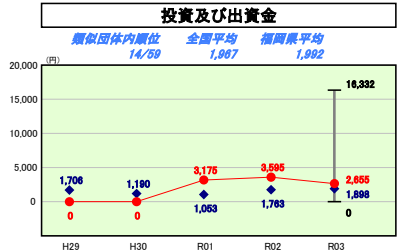
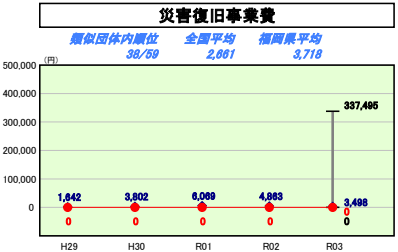
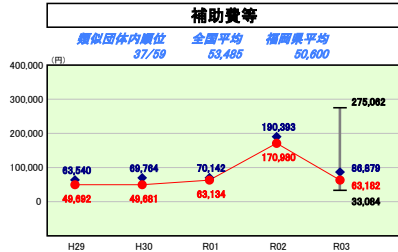
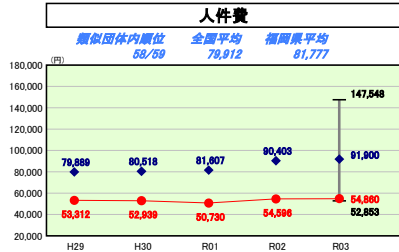
令和3年度

福岡県遠賀町

人口	19,224人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,009人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	22,154世帯	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	9,919,497千円	将来負担比率	11.7%
歳出総額	9,398,015千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	362,048千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	4,889,940千円		
地方債現在高	6,675,142千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出総額は住民一人当たり488,869円となっている。
 人件費は住民一人当たり54,860円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。
 物件費は住民一人当たり78,489円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることなどがあげられる。
 扶助費は住民一人当たり111,890円となっており、類似団体平均を上回っている。要因としては、介護給付費負担金など社会保障に係る経費の増加や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。
 普通建設事業費は住民一人当たり87,081円となっており、前年度より大きく増加している。要因としては、遠賀川駅舎建設事業及びベドストリアンデッキ建設事業に伴う工事委託料、保育園施設整備等補助金の増があげられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

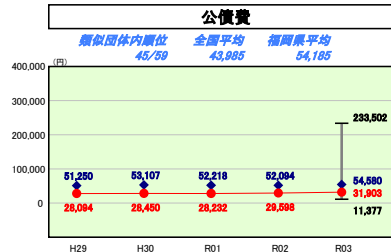
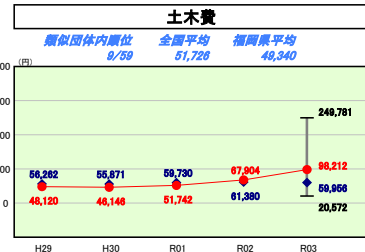
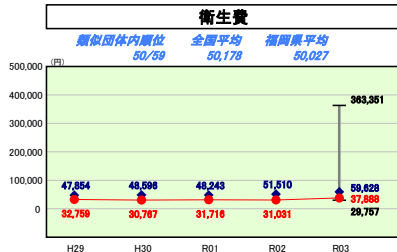
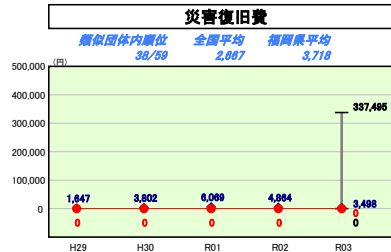
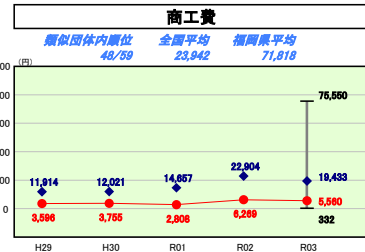
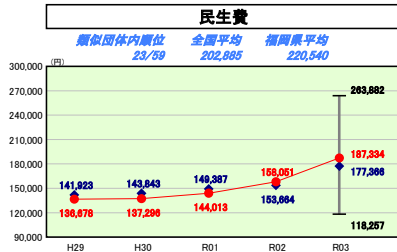
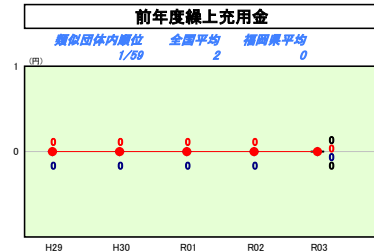
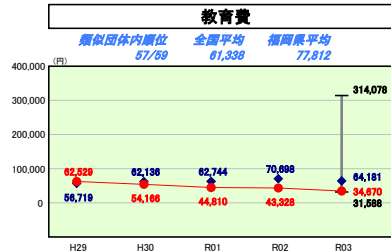
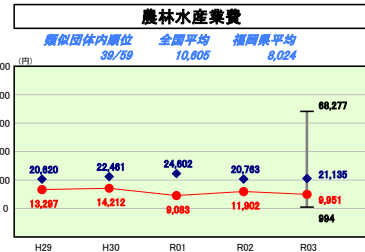
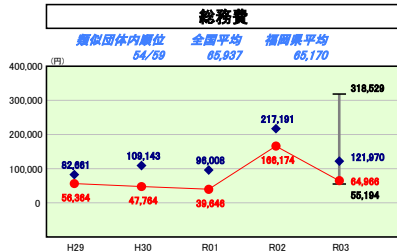
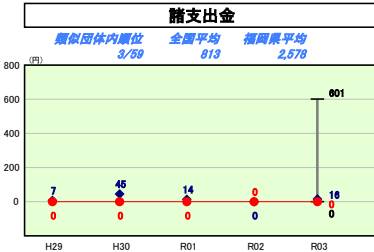
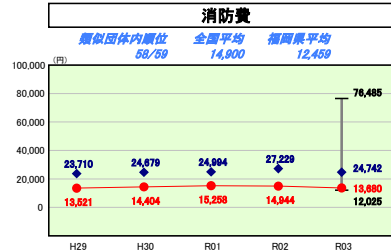
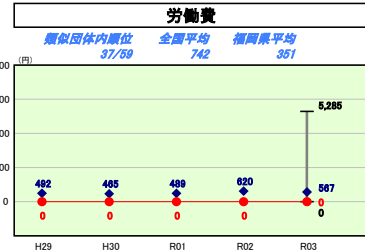
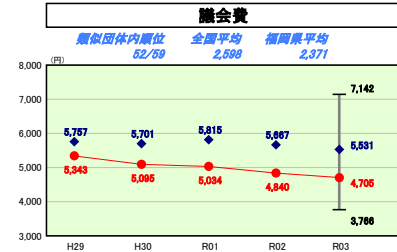
令和3年度

福岡県遠賀町

人口	19,224人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,009人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	9,919,497千円	将来負担比率	11.7%
歳出総額	9,398,015千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	362,048千円	(年度毎)	R02 IV-2 R03 IV-2
標準財政規模	4,889,940千円		
地方債現在高	6,675,142千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

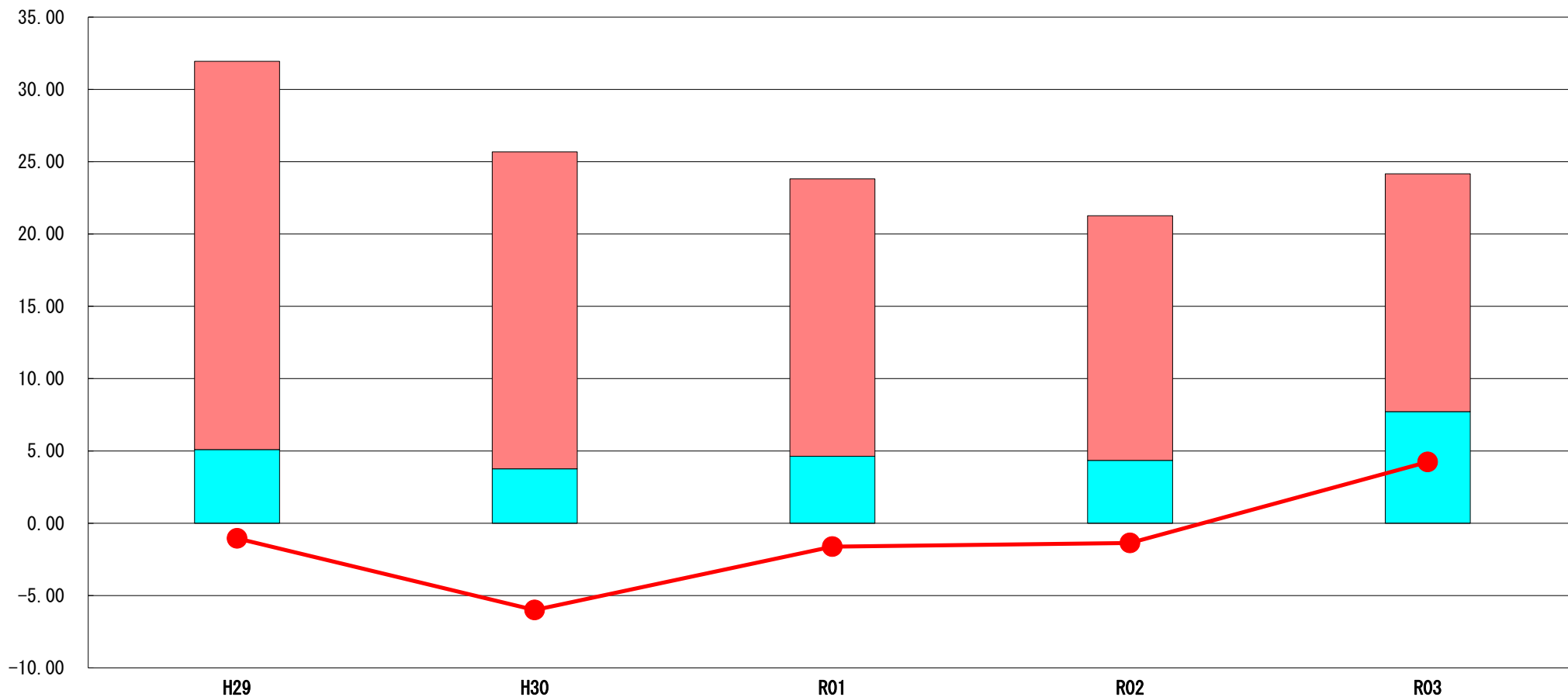
歳出総額は住民一人当たり488,869円となっている。
 総務費は住民一人当たり64,966円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないなどがあげられる。
 衛生費・消防費はそれぞれ住民一人当たり37,888円・13,680円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。
 民生費は住民一人当たり187,334円となっており、前年度より大きく増加している。要因としては、非課税世帯等臨時特別給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金、保育施設整備等補助金の増があげられる。
 土木費は住民一人当たり98,212円となっており、前年度より大きく増加している。要因としては、遠賀川駅舎建設事業及びベデストリアンデッキ建設事業に伴う工事委託料の増があげられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		26.84	21.92	19.18	16.91	16.45
 実質収支額		5.10	3.76	4.63	4.35	7.72
 実質単年度収支		▲ 1.05	▲ 6.00	▲ 1.62	▲ 1.36	▲ 4.24

分析欄

財政調整基金残高については、前年度比で増加している。これは地方消費税交付金や地方交付税などの歳入の増、遠賀川駅舎建設事業などの大規模事業（単独事業）の減少による歳出の減などが要因となっている。なお、標準財政規模が前年度比で大きく増加したことから、同規模比の残高割合は減少している。

実質収支額については、継続的に黒字を確保している。

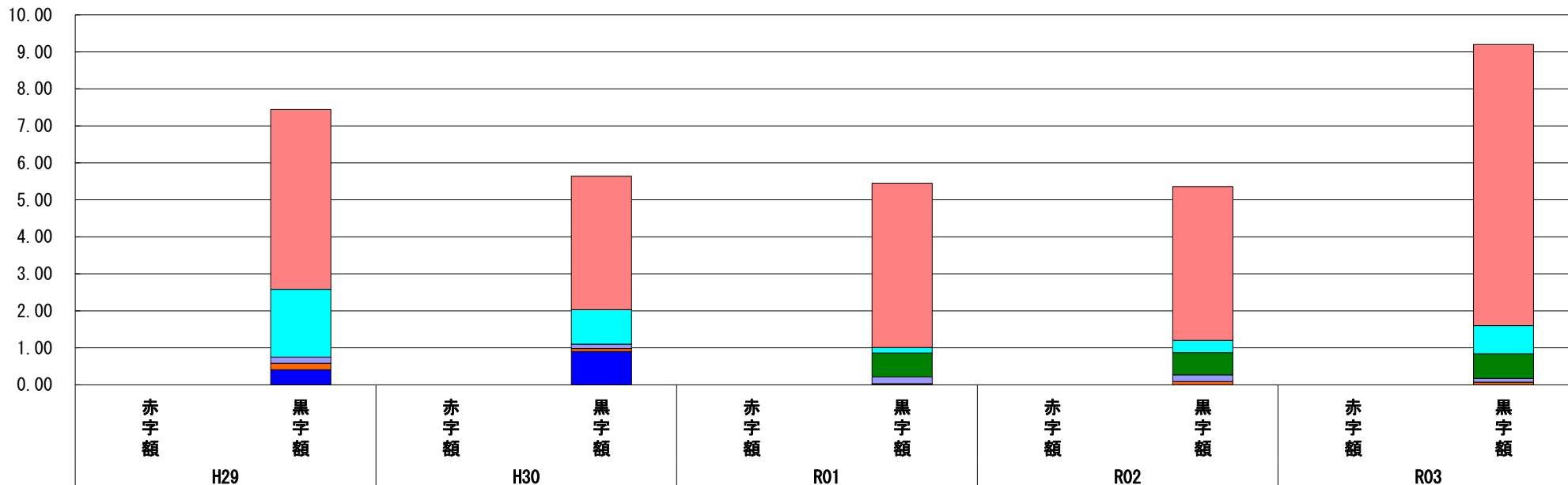
実質単年度収支については、財政調整基金取崩額が皆減、積立金が増となったため黒字に転じた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.86	3.61	4.44	4.16	7.60
国民健康保険事業特別会計		1.83	0.93	0.15	0.33	0.76
下水道事業会計		-	-	0.65	0.60	0.67
遠賀霊園事業特別会計		0.17	0.12	0.18	0.18	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.08	0.03	0.09	0.07
遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
遠賀町土地取得会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.41	0.90	0.00	-	-

分析欄

毎年黒字を維持しているが、特別会計については、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計へ繰出を行っており、一般会計からの繰入金なしでは採算はとれていない状況である。

国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険税の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

下水道事業については、計画的かつ効率的に事業を推進することにより経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った下水道使用料の適正化を図る。

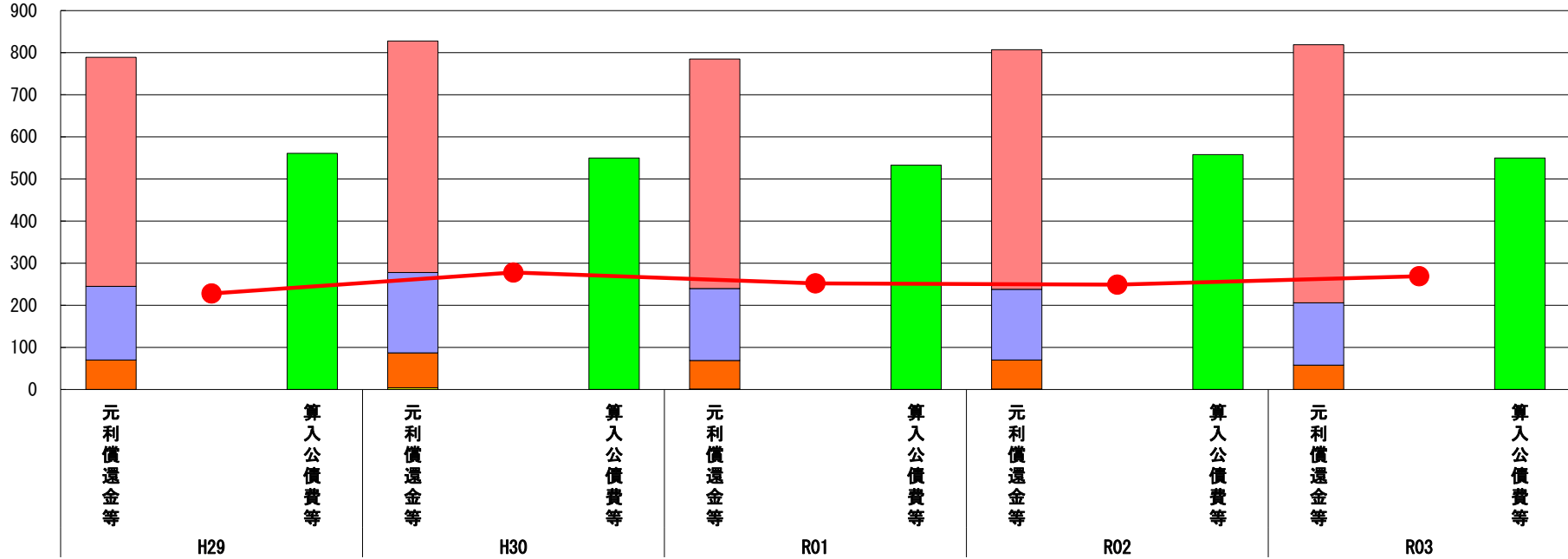
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県遠賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		544	550	545	569	613
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		175	191	171	168	148
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	83	68	69	58
	債務負担行為に基づく支出額		-	4	1	1	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		561	550	533	558	550
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		228	278	252	249	269

分析欄

元利償還金は、平成28年度及び平成29年度借入の公共事業等債の償還が開始となったことなどから増となっており、前年度と比較して約44百万円の増となっている。

今後も、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備などに伴う地方債の償還額の増加や、小中学校の大規模改修事業などの地方債借入による起債償還額の増加が見込まれるため、効率的な事業の実施により、地方債の新規借入の抑制に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

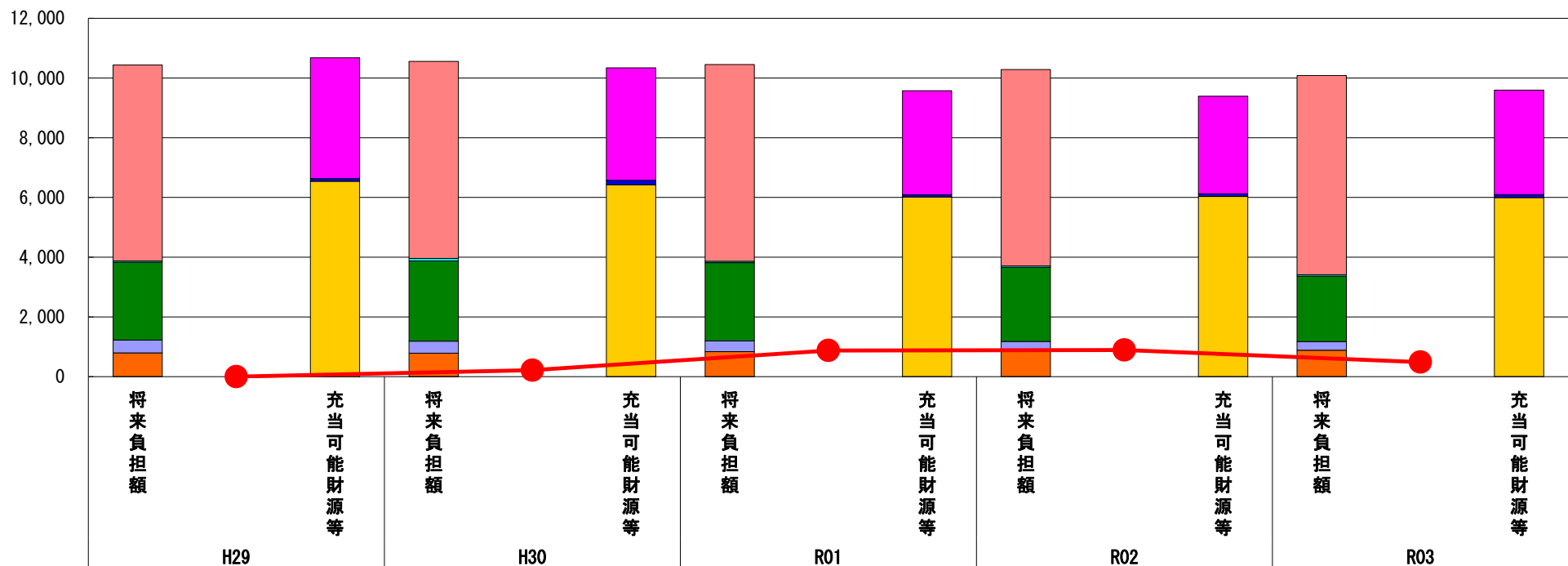
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県遠賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,560	6,601	6,589	6,577	6,675
	債務負担行為に基づく支出予定額		41	86	47	45	46
	公営企業債等繰入見込額		2,607	2,680	2,625	2,483	2,189
	組合等負担等見込額		433	406	353	319	290
	退職手当負担見込額		795	786	840	859	885
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,046	3,768	3,486	3,272
充当可能特定歳入			90	143	75	88	98
基準財政需要額算入見込額			6,542	6,430	6,016	6,033	5,997
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 241	217	877	892	488

分析欄

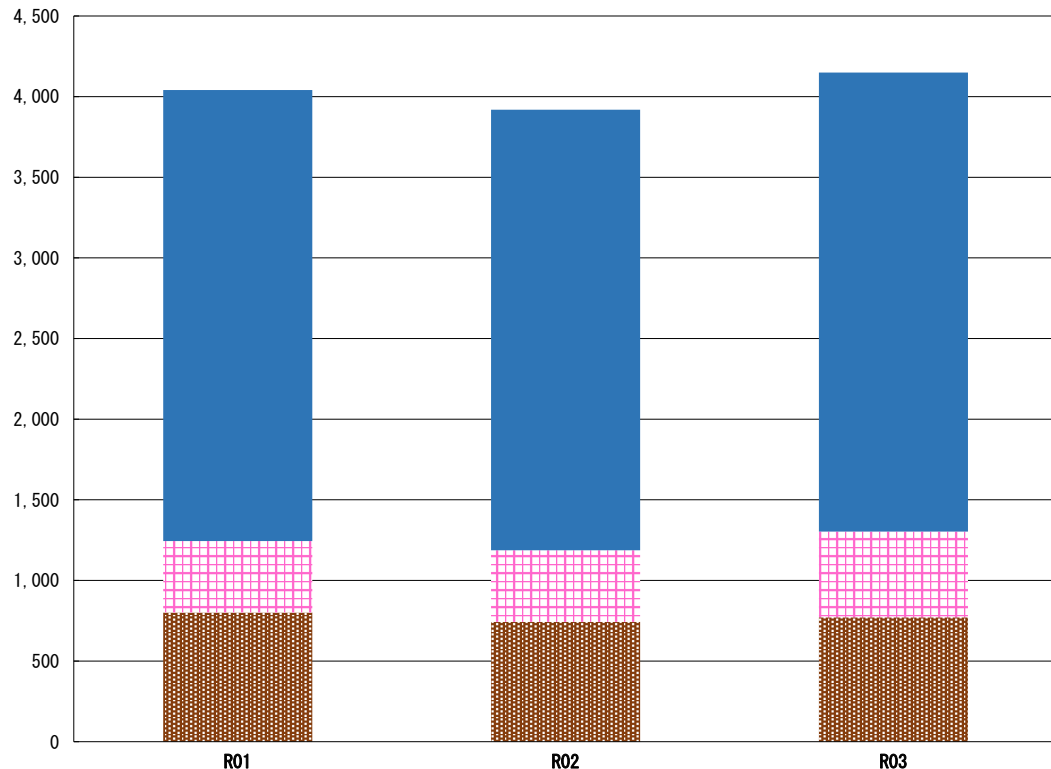
将来負担額については、公営企業債等繰入見込額が前年度より減少したことにより、減となっている。これは下水道事業会計が法適用企業へ移行したことにより、見込額の算定方法が変更となったことが要因となっている。また、充当可能財源等については、充当可能基金が前年度より増加したことにより、増となっている。これは、臨時財政対策債償還基金費として交付された普通交付税を後年度の償還に充当するため、積立を行ったことが要因となっている。

今後もJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業などの大型事業により、地方債残高の増加が見込まれるため、事務事業評価などにより新規事業の実施について適切に取捨選択を行うとともに、効率的な事業の実施により地方債の新規借入の抑制に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		801	743	771
減債基金		443	444	532
その他特定目的基金		2,797	2,732	2,846
(灌漑排水施設維持管理運営基金)		1,068	1,029	1,008
(霊園管理運営基金)		863	847	848
(まちづくり基金)		266	232	262
(職員退職準備基金)		174	174	174
(教育関係施設基金)		160	160	160
基金残高合計		4,042	3,919	4,149

令和3年度

福岡県遠賀町

基金全体

(増減理由)

豊かなふるさと遠賀基金へ114百万円、減債基金へ88百万円へ積立を行ったこと等により、基金全体としては230百万円の増となった。

(今後の方針)

JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業などの普通建設事業の実施に伴い、中長期的に減少傾向であったものの、近年はふるさと納税の増などにより、増加傾向に転じている。

財政調整基金

(増減理由)

第4期遠賀町自立推進計画行動計画に基づき、基金の繰り入れに頼らない予算編成を取組みに掲げ、本年度は大規模事業などの一般財源に係る事業費の減により、28百万円の増となった。

(今後の方針)

JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業などの普通建設事業の実施に伴い、中長期的に減少傾向にある。

減債基金

(増減理由)

臨時財政対策債償還基金費として交付された普通交付税を後年度の償還に充当するため積立を行ったことにより、88百万円の増となった。

(今後の方針)

地方債償還に充てるため、中長期的に減少していく見込み。

その他特定目的基金

(基金の用途)

灌漑排水施設維持管理運営基金：灌漑排水施設の維持管理及び施設更新並びに施設に関する水路及び農地の整備のため
 霊園管理運営基金：公衆衛生と公共福祉の増進を図り遠賀霊園の管理運営を健全かつ円滑に行うため
 まちづくり基金：住みよい豊かなまちづくりを推進するため
 職員退職準備基金：職員の退職金の財源に充てるため
 教育関係施設基金：学校施設及び社会教育施設の施設・改築・大規模改修及び管理運営のため

(増減理由)

灌漑排水施設維持管理運営基金：排水機施設や水利施設の改修に伴い21百万円取り崩した
 霊園管理運営基金：遠賀霊園事業のため、管理料を財源として21百万円積立てた一方で、20百万円取り崩したことにより増加

(今後の方針)

灌漑排水施設維持管理運営基金：排水機施設や水利施設の改修に伴い、継続して取り崩していく見込み
 霊園管理運営基金：遠賀霊園事業に伴い、基金を取り崩した一方で、今後の事業運営のため管理料を財源として積立予定